

付 録

市町村民経済計算の概念及び内容

市町村民経済計算の概念-----	1
市町村民経済計算の構成-----	1
市町村民経済計算の評価基準等-----	2
市町村民経済計算における主要な概念-----	3
市町村民経済計算の推計方法-----	6
経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表-----	12

1 市町村民経済計算の概念

市町村民経済計算は、県民経済計算の概念を市町村という行政区域に適用し、市町村の経済活動を計測したもので、1年間の市町村内の経済活動により新たに生み出された価値（付加価値）を貨幣価値で評価したものです。

市町村内の経済活動によって生み出された付加価値は、労働、資本、土地などの生産要素の提供者である家計や企業等の所得として分配されます。また、これらの経済主体は分配された所得を消費や投資のために支出しています。

このように、経済活動は、生産→分配→支出の循環を繰り返していますが、これは、同一の付加価値を異なる三面からとらえたものであり、理論的には一致します(※)（三面等価の原則）。

※：「生産」及び「支出」は属地主義（経済活動の場所に着目した概念）、「分配」は属人主義（居住者に着目した概念）で推計しています。また、「生産」及び「支出」は、付加価値を市場で取引される価格で表す（市場価格表示）のに対し、「分配」で表示する県民所得は、居住者（企業や政府も含む）が提供する生産要素に対して支払った費用で表します（要素費用表示）。そのため、統計上の「生産」・「支出」の数値と「分配」の数値には差が生じます。

当県の市町村民経済計算では、資料上の制約から生産と分配の二面のみ推計しています。

2 市町村民経済計算の構成

(1) 経済活動別市町村内総生産

経済活動別市町村内総生産とは、市町村内で新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものです。

市町村内では、農業、製造業、卸売・小売業といった各種の経済活動部門が生産活動を行っており、これらの部門によって生産された財貨・サービスの貨幣評価額を全て合計したものを「産出額」といいます。しかし、この産出額には、生産活動の中で消費された原材料費、燃料費などの物的経費や、他の経済活動部門から提供を受けたサービス等の費用である「中間投入」が含まれているため、「産出額」から「中間投入」を除いたものが新たに生み出された付加価値「市町村内総生産」となります。

なお、ここでいう生産活動には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく、金融・保険業などのサービスも含まれます。また、農家の自家消費に充てられる生産物や住宅所有者自身が使用する住居のサービス（帰属家賃。後述「4 市町村民経済計算における主要な概念」参照）などのように、実際には貨幣と交換されない生産物も含まれます。

市町村内総生産は、市町村内における生産活動のみを対象とするもので、市町村外居住者の市町村内活動を含み、市町村内居住者の市町村外活動を含まない「属地主義」で評価されます。

(2) 市町村民所得（分配）

市町村民所得（分配）とは、生産要素を提供した市町村の居住者（企業や一般政府を含む）に帰属する所得として把握されます。これを機能面からみた場合には、各生産要素である労働、資本、土地の提供者などに分配され、それぞれ賃金、利潤、地代などの所得を形成します。また、制度部門別の取引主体（家計、民間法人企業、一般政府など）からみ

れば、各取引主体に分配され、市町村民雇用者報酬、企業所得、財産所得などを形成します。

市町村民所得（分配）は、市町村内居住者が他市町村において生産活動に従事して得た所得は含みますが、市町村外居住者が市町村内生産活動に従事して得た所得は含まない「属人主義」で評価されます。

市町村民経済計算の相互関連図



3 市町村民経済計算の評価基準等

(1) 属地主義と属人主義

市町村経済を把握する上で重要な概念として、「属地主義」（市町村内主義）と「属人主義」（市町村民主義）とがあります。

「属地主義」とは、市町村という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に関わりなく把握するものであり、「属人主義」とは、市町村内居住者の経済活動を、活動する地域に関わりなく把握するものです。この場合の居住者とは、個人だけでなく法人企業、政府機関など生産活動を行う経済主体全般に適用される概念です。

市町村民経済計算では、市町村内総生産を属地主義、市町村民所得（分配）を属人主義で捉えています。

(2) 「総（グロス）」と「純（ネット）」

建物、機械設備等の固定資産は、生産過程において減耗していきます。この減耗価格分（固定資本減耗）を含んだものを「総（グロス）」といい、これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」といいます。

なお、市町村民経済計算において、純生産は資料の制約等の理由から推計していません。

(3) 市場価格表示と要素費用表示

純生産物の価値の表示に当たっては、「市場価格」で表示する方法と「要素費用」で表示する方法があります。

「市場価格」とは、市場で取り引きされる価格により評価するものであり、「要素費用」とは、生産のために必要とされる生産要素（労働、資本、土地等）に対して支払われる費用（賃金、配当、地代等）で評価したもので、この二つの間には、「市場価格 = 要素費用 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金」という関係があります。

この報告書では、生産は市場価格表示で、分配は要素費用表示で捉えています。

4 市町村民経済計算における主要な概念

○ 経済活動別分類

経済活動別分類は、国際標準産業分類（ISIC Rev.4）との整合性を図るため、①市場生産者及び②非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）の活動を、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に關与する性格に従って、事業所を単位に分類しています。

① 市場生産者

市場生産者は、市場において生産コストをカバーする価格で販売すること（利潤の獲得）を目的として財貨・サービスを生産する事業所から構成されます。

市場生産者は、民間企業の事業所が代表的ですが、公的企業として市場生産者に分類される政府関係機関も含まれます。公的企業は、投入と生産技術が民間企業と類似しており、料金がコストをカバーしなくとも、価格が販売される財貨・サービスの量と質に比例し、かつその購入が購入者の意志に基づいていることが特徴です。

他に、次のものが市場生産者に含まれます。

- ・主として企業に奉仕する民間非営利団体
- ・家計の所有する住宅や、政府もしくは民間非営利団体が職員のため所有する住宅の帰属家賃部分
- ・家計、政府、民間非営利団体が自ら使用するために行う住宅もしくは非住居用建物の建設活動

② 非市場生産者

・一般政府

一般政府とは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような社会の共通目的のために行われる性格のもので、市町村民経済計算においては、市町村及び市町村が管理、運営する地方社会保障基金で構成されます。

なお、市場生産者に分類される公的企業は含まれません。

・対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では便利に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものです。労働組合、政党、私立学校、宗教団体などが該当します。

対家計民間非営利団体の活動資金は、会員からの会費や個人、企業、政府からの寄付及び財産収入によって調達され、運営管理の面や資金調達の面でも市場生産者や一般政府とは異なります。

○ 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、いわゆる「間接税」であり、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入を認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税などが挙げられます。

○ 帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算(※)上の家賃をいいます。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。住宅自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとし、不動産業を営む個人業主として帰属家賃を生産額に含み、その営業余剰は個人企業所得に含まれます。

※帰属計算とは、国民・県民経済計算における特殊な概念で、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、市場において実際の取引はないものの、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うものであり、帰属家賃以外に農家が自家消費する農産物などがあります。

○ 市町村民雇用者報酬

市町村民雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をいいます。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれます。

市町村民雇用者報酬は、具体的には以下のような項目から構成されており、このうち①の(b)、②及び③の一部は、実際に現金の形で雇用者に支払われるものではなく、帰属計算項目として市町村民雇用者報酬に含まれています。

① 賃金・俸給

- (a) 現金給与（所得税、社会保険料雇用者負担等控除前）。一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与などのほか、役員給与や議員歳費等も含まれます。
- (b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出です。給与住宅差額家賃もこれに含まれます。

② 雇主の現実社会負担

雇主によって社会保障基金や年金基金に直接支払われるもので、社会保険や企業年金などが該当します。

③ 雇主の帰属社会負担

確定給付型の退職後所得保障制度、退職一時金や社会保障基金によらない業務災害補償の雇主負担などから構成されます。

○ 財産所得

財産所得とは、貨幣や土地、無形資産などの貸借により発生する所得の移転をいい、利子、法人企業の分配所得（株式配当金、海外直接投資の投資先である現地企業の留保利益など）、その他の投資所得（保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得）、賃貸料（地代）からなります。

○ 企業所得

企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受取分を加算し、財産所得の支払分を控除したものであり、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

○ 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、ともに生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、市町村民雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（補助金控除後）とともに市町村内総生産の構成要素の一つです。

このうち混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）と区別されます。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者（一般政府及び対家計民間非営利団体）は営業余剰を生じません。

市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、県民経済計算における経済活動や所得の各計数を、各種統計指標で按分することにより推計しています。

I 経済活動別市町村内総生産（生産側）

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
1 市場生産者			
(1) 農業			
① 米麦生産業、その他の 耕種農業、畜産業	農業産出額	市町村別農業産出額 被災市町村別農業産出額 東北農林水産統計年報 みやぎの園芸特産データブック 照会資料	農林水産省 農林水産省 東北農政局 県農政部園芸推進課 県農政部畜産課 ほか
② 農業サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(2) 林業			
① 育林業	民有林面積	みやぎの森林・林業のすがた	県水産林政部林業振興課
② 木材生産業	素材生産量	照会資料	県水産林政部林業振興課
③ 特用林産物	特用林産物生産額	照会資料	県水産林政部林業振興課
(3) 水産業			
① 海面漁業	海面漁業産出額	漁業・養殖業生産統計 漁業産出額	農林水産省 農林水産省
② 海面養殖業	海面養殖業産出額	漁業・養殖業生産統計 漁業産出額	農林水産省 農林水産省
③ 内水面漁業	内水面漁業産出額	照会資料	各市町村
④ 内水面養殖業	内水面養殖業産出額	照会資料	各市町村
⑤ 捕鯨業	営業収入及び営業費用	宮城県民経済計算推計資料	—
(4) 鉱業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(5) 製造業	[産出額] 製造品出荷額等 ほか [中間投入額] 原材料使用額等 ほか	工業統計調査 経済センサスー活動調査 経済構造実態調査 工業統計調査 経済センサスー活動調査 経済構造実態調査	経済産業省 総務省・経済産業省 総務省・経済産業省 経済産業省 総務省・経済産業省 総務省・経済産業省
(6) 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業			
① 電気業	[発電部門] 発電量 [送電等部門] 電気料金	電力調査統計調査 照会資料 照会資料	資源エネルギー庁 各関係機関 各関係機関
② ガス・熱供給業	供給量	照会資料	各関係機関
③ 水道業	[県企業局] 供給量 [市町村公営企業] 営業収益及び営業費用	公営企業会計決算書 照会資料 地方公営企業決算状況調査	県企業局公営事業課 県企業局水道経営課 総務省
④ 廃棄物処理業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(7) 建設業			
① 建築工事	工事費予定額 新築分家屋決定価格	建築着工統計調査 固定資産の価格等の概要調書	国土交通省 県総務部市町村課
② 土木工事	[民間土木工事] 従業者数 [公共土木工事のうち国・県] 土木工事費 [公共土木工事のうち市町村] 普通建設事業費	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 照会資料 地方財政状況調査	総務省 総務省・経済産業省 各関係機関 総務省
③ 補修工事	固定資産税（家屋）調定済額	市町村税徴収実績調	県総務部市町村課

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
(8) 卸売・小売業 ① 卸売業	年間商品販売額	商業統計調査 経済センサスー活動調査	経済産業省 総務省・経済産業省
② 小売業	年間商品販売額	商業統計調査 経済センサスー活動調査	経済産業省 総務省・経済産業省
(9) 運輸・郵便業 ① 鉄道業	[鉄道・軌道] 駅別乗車人員 貨物取扱量・軌道延長キロ数 [索道業] 営業収入	各駅の乗車人員 照会資料 照会資料 照会資料	東日本旅客鉄道(株) 県企画部総合交通対策課 各関係機関 各関係機関
② 道路運送業	[道路旅客業] 市町村別自動車数 (バス・タクシー) [道路貨物輸送業] 市町村別自動車数 (貨物自動車)	市町村別自動車数調 市町村別自動車数調	東北運輸局宮城運輸支局 東北運輸局宮城運輸支局
③ 水運業	[外洋輸送業] 海上出入貨物輸出货量 [沿海・内水面輸送業] 従業者数 [港湾運送業] 海上出入貨物移輸出入量	宮城の港湾統計 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 地方公営企業決算状況調査	県土木部港湾課 総務省 総務省・経済産業省 総務省
④ 航空運輸業	従業者数	宮城の港湾統計 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	県土木部港湾課 総務省 総務省・経済産業省
⑤ その他の運輸業	[高速自動車道・有料道路] 有料道路延長キロ [路外駐車場のうち公営企業] 営業収益及び営業費用 [自動車ターミナル] 営業収入 [上記以外の作業分類] 従業者数	宮城県管理道路現況調査 地方公営企業決算状況調査 宮城県民経済計算推計資料 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	県土木部道路課 総務省 — 総務省 総務省・経済産業省
⑥ 郵便業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(10) 宿泊・飲食サービス業 ① 飲食サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
② 旅館・その他の宿泊所	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(11) 情報通信業 ① 電信・電話業	[固定電気通信業・その他の 電気通信業] 世帯数 [移動電気通信業] 人口 [上記以外の作業分類] 従業者数	国勢調査 住民基本台帳人口及び世帯数 宮城県推計人口 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省統計局 県企画部統計課 県企画部統計課 総務省 総務省・経済産業省
② 放送業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
③ 情報サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
④ 映像・音声・文字情報 制作業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
(12) 金融・保険業			
① 金融業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
② 保険業	[公的年金基金] 従業者数 事業所所在地 農家戸数 [公的非生命保険] 共済掛金収入（ほか） [定型保証] 保証承諾額 従業者数 [上記以外の作業分類] 従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 — 農林業センサス 地方財政状況調査 マンスリーレポート 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省 — 農林水産省 総務省 宮城県信用保証協会 総務省 総務省・経済産業省 総務省 総務省・経済産業省
(13) 不動産業			
① 住宅賃貸業	家屋決定価格	固定資産の価格等の概要調書	県総務部市町村課
② その他の不動産業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(14) 専門・科学技術、業務 支援サービス業			
① 研究開発サービス	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
② 広告業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
③ 物品賃貸サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
④ その他の対事業所 サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
⑤ 獣医業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(15) 教育	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
(16) 保健衛生・社会事業			
① 医療・保健	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
② 介護	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 地方公営企業決算状況調査	総務省 総務省・経済産業省 総務省
(17) その他のサービス			
① 自動車整備・機械修理業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
② 会員制企業団体	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
③ 娯楽業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
④ 洗濯・理容・美容・ 浴場業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
⑤ その他の対個人 サービス業	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
2 非市場生産者			
(1) 一般政府			
① 下水道（電気・ガス・水道・廃棄物処理業）	[県] 処理区域人口 [市町村] 営業費用・減価償却費・職員給与費 ほか	下水道処理人口普及率 地方公営企業決算状況調査	県土木部都市計画課 総務省
② 廃棄物処理（電気・ガス・水道・廃棄物処理業）	物件費・維持補修費・人件費	地方財政状況調査	総務省
③ 水運施設管理（運輸・郵便業）	事業費	宮城県民経済計算推計資料	—
④ 航空施設管理（運輸・郵便業）	事業費	宮城県民経済計算推計資料	—
⑤ 公務（公務）	[国出先機関・県] 従業者数 [市町村] 物件費・維持補修費・人件費等	経済センサスー基礎調査 地方財政状況調査	総務省 総務省
⑥ 教育（教育）	[国出先機関] 事業費 [県] 教職員数 ほか [市町村] 物件費・維持補修費・人件費	宮城県民経済計算推計資料 学校基本調査 事業報告書 地方財政状況調査	— 文部科学省 県企画部統計課 宮城大学 総務省
⑦ 社会教育（その他のサービス）	[国出先機関] 事業費 [県] 従業者数 [市町村] 物件費・維持補修費・人件費	宮城県民経済計算推計資料 経済センサスー基礎調査 地方財政状況調査	— 総務省 総務省
⑧ 学術研究（専門・科学技術、業務支援サービス業）	事業費	宮城県民経済計算推計資料	—
⑨ 保健衛生・社会福祉（保健衛生・社会事業）	[国出先機関] 事業費 [県] 従業者数 [市町村] 物件費・維持補修費・人件費	宮城県民経済計算推計資料 経済センサスー基礎調査 地方財政状況調査	— 総務省 総務省
(2) 対家計民間非営利団体			
① 教育（教育）	従業者数 ほか	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査 学校基本調査 事業報告書 宮城県民経済計算推計資料	総務省 総務省・経済産業省 文部科学省 宮城大学 —
② 社会教育（その他のサービス）	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
③ 自然・人文科学研究機関（専門・科学技術、業務支援サービス業）	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
④ 社会福祉（保健衛生・社会事業）	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
⑤ その他（その他のサービス）	従業者数	経済センサスー基礎調査 経済センサスー活動調査	総務省 総務省・経済産業省
3 その他			
(1) 輸入品に課される税・関税	市町村内総生産 (上記1、2の計)	—	—
(2) 総資本形成に係る消費税	市町村内総生産 (上記1、2の計)	—	—

II 市町村民所得

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
1 市町村民雇用者報酬			
(1) 賃金・俸給			
① 現金現物給与 ・農業 ・林業、水産業 ・その他の産業 常用雇用者 臨時・日雇	農家戸数 有給家族従業者数 雇用者数、有給家族従業者数 常用雇用者数×一人当たり平均現金・現物給与額×一人当たり平均給与格差率 臨時・日雇雇用者数×一人当たり平均現金・現物給与額×一人当たり平均給与格差率	農林業センサス報告書 国勢調査報告 国勢調査報告 国勢調査報告 市町村税課税状況等の調査 宮城県民経済計算推計資料 経済センサス 国勢調査報告 市町村税課税状況等の調査 宮城県民経済計算推計資料	県企画部統計課 総務省統計局 総務省統計局 総務省統計局 県総務部市町村課 － 総務省・経済産業省 総務省統計局 県総務部市町村課 －
② 役員報酬(給与・賞与)	役員数×一人当たり平均現金・現物給与額×一人当たり平均給与格差率	国勢調査報告 市町村税課税状況等の調査 宮城県民経済計算推計資料	総務省統計局 県総務部市町村課 －
③ 議員歳費等 ・国 ・県 ・市町村	所在地別議員数 居住地別議員数 議員報酬等、委員等報酬	宮城県職員録 宮城県職員録 地方財政状況調査	県総務部人事課 県総務部人事課 総務省
④ 給与住宅差額家賃	給与住宅の世帯数	国勢調査報告	総務省統計局
(2) 雇主の社会負担	賃金・俸給の総額	賃金・俸給推計値	－
2 財産所得			
(2) 一般政府			
a 受取 ・県 ・市町村	従業者数 決算額	経済センサス 地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査	総務省・経済産業省 総務省 総務省
b 支払 ・県 ・市町村 利子 賃貸料	従業者数 決算額 物件費	経済センサス 地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査 地方財政状況調査	総務省・経済産業省 総務省 総務省 総務省
(2) 家計			
① 利子			
a 受取	市町村民雇用者報酬 ＋個人企業所得の総額	市町村民雇用者報酬推計値 個人企業推計値	－ －
b 支払	市町村民雇用者報酬		
② 配当(受取)	市町村民雇用者報酬 ＋個人企業所得の総額		
③ その他の投資所得	人口	宮城県推計人口	県企画部統計課
④ 賃貸料(受取) ・純土地代	宅地決定価格	土地に関する概要調査報告書	県総務部市町村課
(3) 対家計民間非営利団体			
a 受取	従業者数	経済センサス	総務省・経済産業省
b 支払	従業者数	経済センサス	総務省・経済産業省
3 企業所得			
(1) 民間法人企業			
① 非金融部門	市場生産者総生産(農林水産業、金融・保険業、不動産業を除く)	経済活動別市町村内総生産推計値	－
② 金融部門	金融・保険業総生産	経済活動別市町村内総生産推計値	－

項目	按分指標	主な基礎資料	左記資料の提供機関
(2) 公的企業			
① 非金融部門			
a 国			
・都市再生機構 ・港湾整備特別会計 ・東日本高速道路(株) ・自動車安全特別会計 (空港整備勘定) ・日本貨物鉄道(株) ・日本郵政(株) ・東日本電信電話(株)	職員数 ほか 入港船舶総トン数 有料道路延長キロ数 従業者数	宮城県民経済計算推計資料 宮城の港湾統計 宮城県管理道路現況調書 経済センサス	— 県土木部港湾課 県土木部道路課 総務省・経済産業省
・日本放送協会 ・国立病院機構 ・その他の事業・機関	生産系列推計値 従業者数 世帯数	— 経済センサス 国勢調査報告 住民基本台帳人口及び世帯数 経済センサス	— 総務省・経済産業省 総務省統計局 県企画部統計課 総務省・経済産業省
b 県			
・宅地造成事業 ・県住宅供給公社	土地処分費 分譲宅地販売金額 県営・市町村営住宅等管理戸数	決算書ほか 照会資料 業務資料	県企業局、県土木部港湾課 各関係機関 県土木部住宅課
・県土地開発公社 ・港湾整備事業 ・県道路公社 ・上水道事業 ・工業用水道事業 ・その他の事業・機関	事業用資産現在高 使用料及び手数料収入 有料道路延長キロ数 給水量 給水量 所在市町村に計上	照会資料 業務資料 宮城県管理道路現況調書 県公営企業会計決算書 業務資料	各関係機関 県土木部港湾課 県土木部道路課 県企業局 —
c 市町村	経常損益	地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査	総務省 総務省
② 金融部門			
a 国			
・ゆうちょ銀行 ・日本銀行 ・かんぽ生命 ・中小企業退職金共済機構 ・農業者年金基金 ・その他の事業・機関	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 農家戸数 所在市町村に計上	経済センサス 経済センサス 経済センサス 経済センサス 農林業センサス —	総務省・経済産業省 総務省・経済産業省 総務省・経済産業省 総務省・経済産業省 農林水産省 —
b 県	※該当事業・機関なし		
c 市町村	※該当事業・機関なし		
(3) 個人企業			
① 農林水産業	個人業主数	国勢調査報告	総務省統計局
② その他の産業	納税義務者数及び総所得金額	仙台国税局統計書	仙台国税局
③ 持ち家	家屋決定価格	家屋に関する概要調書報告書	県総務部市町村課
〈参考〉人口			
市町村別人口		国勢調査報告 推計人口 経済センサス	総務省統計局 県企画部統計課 総務省・経済産業省
〈参考〉就業者数			
市町村別就業者数		国勢調査報告 経済センサス	総務省統計局 総務省・経済産業省

SNA経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

SNA経済活動分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業（水産養殖業を除く） 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641のうち「硬化油（食用）」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業
12 金属製品	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	
22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
6 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 58 飲食料品小売業 (5895のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋

SNA経済活動分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。 路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721のうち「学校給食」→教育）
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業
28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 （6421 質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	
32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746 写真業→その他サービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	
33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	
34 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 →その他のサービス） （8229のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	
35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）

SNA経済活動分類（平成27年基準）		日本標準産業分類（平成25年10月改定）	
16	その他のサービス		
	36 その他のサービス	014	園芸サービス
		727	著述・芸術家業
		746	写真業
		78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業 (うち791 旅行業→運輸・郵便業)
		80	娯楽業
		821	社会教育
		823	学習塾
		824	教養・技能教授業
		87	協同組合（他に分類されないもの）
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く） (901のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業)
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)